第1回幡多地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日 時: 平成22年9月7日(火)14:00~16:30

場 所: 幡多クリーンセンター2 階会議室

1. 議事

(1) 全体スケジュール等について

・産業振興計画フォローアップの平成22年度年間スケジュールについて説明

(2) 地域アクションプランについて

- 1) H22年度の取組の進捗状況について(H22年度含む結果・成果入り)
 - ・幡多地域APの2四半期までの状況を説明:高知県産業振興推進総合支援事業 費補助金の活用状況、重点的な取り組み、注目すべき動きなどを総合的に説明
 - ・幡多地域AP47項目のうち、より具体的な進捗状況を14項目説明

2) 修正・追加等の案件について

・平成22年度修正項目として、NO.28「土佐清水市地域再生計画(大岐地区の開発計画)」を「土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)」に修正し、 線表(H22:水産処理加工施設用機器導入)の内容も修正。

同じく NO. 29「地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業」は、線表(H22:直販所の出店)の内容を修正

・平成22年度追加等項目として、NO.40「NPO 竜串観光振興会を中心とした竜串 観光事業」とNO.41「竜串ふれあい観光施設整備事業」を統合してNO.40「竜串 観光再発見事業」に整理。

同じく、NO. 45「グリーンツーリズム(異業種間連携事業の推進)」と NO. 46「ブルーツーリズムの推進」を統合して、NO. 45「黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進」に整理。

【意見交換】

- ・47項目の地域APのうち、事務局から抜粋して進捗状況を説明したが、どのような趣旨で発表したのか。
- →前回のフォローアップ会議では全ての地域APについて進捗状況を発表し、多くの時間 を要したことから、今回は進捗状況の良い案件について事務局より抜粋して説明した。
- ・47項目の地域APの全体的な進捗状況はどうか。
- →配布している参考資料に、幡多地域AP47のアクションプラン毎に「主な課題」「イン プット」「アウトプット」「アウトカム」という項目で整理しているので、ご覧いただき たい。
- ・地域APの NO.28 の修正項目として、三崎地区が入ったが、指標及び目標数値は変わっていないのはなぜか。
- →三崎地区では土佐食㈱が施設を所有して稼働している。今後、土佐食㈱が機械導入計画 を検討していることから今回の修正となっているが、指標及び目標値には影響がなく変 更していない。
- ・幡多地域以外のブロックで幡多地域の参考になる取り組みや、目立った取り組みがあれ ば紹介していただきたい。

→参考資料 2 - 1 「産業振興推進総合支援事業費補助金の執行状況」に記載しているとおり、平成 22 年度の県全体予算枠 12 億 5 千万円のうち、現時点で 8 億円の事業採択を行っている。

この中で特徴的な事業として、2番目の「加工用わさびの出荷施設整備」がある。この事業は土佐市で加工用わさびを一次加工して企業に販売する事業で、わさび生産面積が拡大し、経済的な波及効果につながっていることから、県としても大いに期待をしている。次に、7番目の「本山町の特産品ブランド」であるが、これは深層水を活用したブランド米を作っており、首都圏の消費者から大粒で非常に味が良いと高い評価を受けている。この結果、生産者の意欲向上につながり地元での雇用や生産体制の確立につながっていくところに着目し支援をしている。

また、9番目の室戸市の「世界ジオパーク」は、世界ジオパークに認定される事で、観光 資源として世界にアピールする事を目的に遊歩道の整備や受入態勢の整備を行っている。 昨年度まではJAとか漁協などの公共的団体が事業主体となるケースが多かったが、今 年度は民間企業が事業主体となるケースも幾つか出てきている。本来の産業振興補助金 の目的である、民間事業者のハード整備の部分まで支援をしていく意味でも、この 2 年 間で徐々にそういった補助金の考え方も浸透してきていると受け止めている。

今後もブロック内での検討も含め、更なるアクションプランの追加等をご検討いただきたい。

- ・追加・修正の提案については、ただ今協議したところだが、参加委員の了解を頂けるか。 →異議なし
- ・「四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出」の取り組みの中に位置付けられているように、汽水域をテーマとした「汽水域シンポジウム」が開催された。 四万十川の河口域は非常に変化の激しい地域で、自然相手に行っている漁業に関して、 漁のある時と無い時では非常に大きな差ができるが、その原因は現在においても解明されていない。また、汽水域に関わっている多くの方々の利害関係があり、単純に環境を 変える事も難しい状況にある。

今回のシンポジウムは、汽水域を考えた初めての会であり、専門知識をお持ちの方や、 一般の方が多くの意見を出した会合であったが、今後も同様の会合を重ねていただき、 地元関係者が知識を持った上で汽水域の方向性を検討していただきたい。

→ (四万十市・田中市長発言) NO. 24「四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出」について、先だって汽水域を考えるシンポジウムを市主催で開催したが、きっかけは四万十川河口の柵が最近切れ、海水が流入し、汽水域の環境が変わっている。その中で天然青のりも取れなくなり、今後、保全をどう図っていくかといったことは産業振興に大きくかかわる問題であることから、専門家を呼んで議論を行ったところである。河口域は四万十市の問題であるが、川は上流域まで関連性がある。特に鮎の資源などは裾野の広い問題であり、先ほどのご意見を提言と受け止めており、市としても今後もいろいろと取り組んでいきたい。

(3)産業成長戦略について

- 1) H22年度の取組みの進捗状況について
 - ・平成21年度の結果、成果それを踏まえた22年度の追加・拡充について各分野 ごとに説明

- ・アンテナショップに山間米の小袋を出荷しているが、先日、東京目黒のてんぷら屋さん から「お米が恐ろしく美味しかったので送ってもらいたい」との電話があったので報告 しておく。
- ・資料の2ページの「まるごと高知」の目標・目的について、中身にもよると思うが、営業訪問件数で200件というのはかなり少ないと感じるが、いかがなものか。
- →外商で百貨店や量販店に訪問する件数のことである。ただ、1 社に 10 回行って 10 回ではなく、200 社を訪問する目標であり、公社の外商専任の職員を今4人東京に配置しており、訪問だけでなく成約につなげていく活動を行っていきたい。 訪問対象は量販店、飲食チェーン店、ホテルなど、可能性のあるところは積極的に訪問
- ・訪問目標の 200 件も含め、売上目標の 3 億円とか、いろんな数値がかなり手堅い数字のように見える。他県の場合で島根県だと 6 億。高知県も 3 億でなくもっと積極的に進めてほしい。
- →売上額が物販で3億円・飲食で1億円はアンテナショップを作る議論の中で経営収支に 必要な最低ラインとして位置付けている。3億円、1億円で良いのではなく、最低ラインの目標と位置付けており、ご理解を頂き、当然私どもとしては4億なり5億の販売を 目指していく。
- ・アンテナショップでの売れ筋ランキングなどの情報や、これからの秋・冬にかけてどのような商品構成とするかなど、情報の提供をしてほしい。 また、売上額の目標値は民間企業だと最高の販売目標を設定するが、最低額の設定は公務員の感覚と感じる。ただ、無理な問題もあろうかと思うので、とにかく頑張っていただきたい。
- →現在までの売れ筋ランキングは資料のとおりであり、アンテナショップの商品構成は、 100日で商品を入れ替えていく。この構成に関しては、量販店から経験の豊富な方に 公社に来ていただき運用をしているので、これからは秋・冬商品を集め、さらに売れる 構成で販売促進を図っていく。
 - 3億円について厳しい指摘を頂いた。アンテナショップの費用と財源について少しご説明すると、家賃が年間 7,800 万円(これは県が一旦全額を支払い、)のうち、公社が年間 3,100 万円を県に支払うこととなっており(県の1年間の一般財源の負担額は 4,700 万円となる)、そうした計算のもとに現在の目標額として設定した金額が物販で 3億円・飲食で 1億円となっている。

今後は、目標金額をいかに多く積み上げていくことが我々の課題だろうと思っているので、是非ご理解を頂きたい。

- ・アンテナショップの期間は3年間と聞いたが、3年後はどうするのか。
- →3 年間とは言っていない。アンテナショップの契約期間はこの4月から5年間であり、建物も5年間で賃貸しており、その5年間に県内の事業者の皆さん、あるいは生産者の皆さんが東京へどんどん自らの力で売っていける力を付けていただけたら、その後は、今後もアンテナショップが本当に要るのかという議論が当然出てくると思う。
 - 5 年間が過ぎた後についてはそういった県内の産業状況も見ながら改めて絵を描かせて 頂くが、現時点ではそのような状況にないという事でご理解をいただきたい。
- ・資料の6ページには当面の観光施設、資源の一覧とあるが、これ以外にも幡多地域には 資源が沢山あり、ここに挙げる何かの基準があるのか。

する予定である。

- →資料に掲載されている観光資源は、第1弾とご理解いただきたい。第2弾、第3弾が来れば付け加えて売り込みをしていく。
- 第1弾と第2弾で何か差があるのか。
- →まずは定期的に受け入れをしていただけるという体制が整っているところを第 1 弾とさせていただいた。

また、5人10人の小さな滞在型・体験型の観光資源から、1バス(ワンバス)対応ができる観光資源までいくつかある。とりあえず来年の4月以降、30人40人の方々が来られる、1バス対応できるだろうというところをリストアップさせていただいた。

- 1バスとは何か。
- →旅行会社に売り込んでいくためにはバスで来られる観光客(1台40名程度)を受け入れることができる施設、あるいはそういった取り組みのところを上げさせていただいた。 このため、5人、10人とかに限られているところは今回のリストに入っていない。